

Y0531

90分

[注意事項]

- *受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- *解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- *解答用紙は回収します。
- *問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

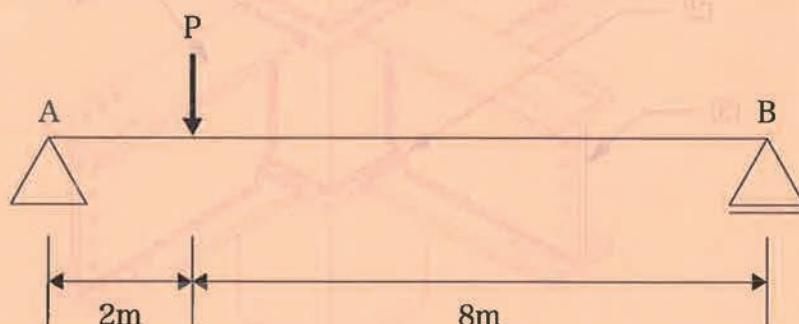
受 験 番 号					
		—			

氏 名	
--------	--

問題 1 鉄筋コンクリート造建築物の構造形式に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ラーメン構造は、部材の接合部を剛接合とした構造形式であり、各部材には軸力、曲げモーメント、せん断力が生じる。
- (2) 壁式構造は、壁と床を組み合わせて空間を構成し、耐力壁を主体とする構造形式である。
- (3) フラットスラブ構造は、スラブ内に配した円筒型枠等によって中空スラブとして軽量化を図る構造形式である。
- (4) シェル構造は、主体構造として曲面版を用いた構造形式であり、円筒シェルや球形シェルなどがある。

問題 2 図のような集中荷重Pを受ける単純梁ABにおいて、A点、B点に生じる支点反力の組み合わせで、正しいものはどれか。

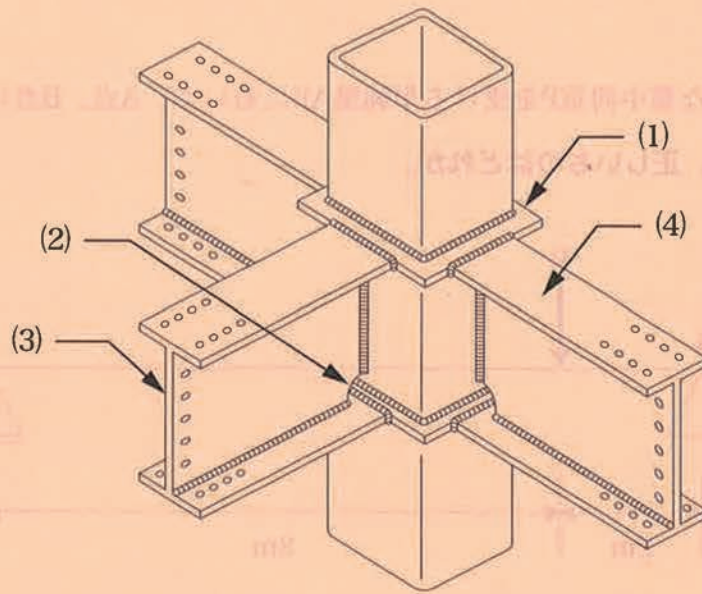


反力	A点	B点
選択肢		
(1)	$\frac{1}{5}P$	$\frac{4}{5}P$
(2)	$\frac{4}{5}P$	$\frac{1}{5}P$
(3)	$\frac{1}{4}P$	$\frac{3}{4}P$
(4)	$\frac{3}{4}P$	$\frac{1}{4}P$

問題 3 次の建築材料の強度特性について、長所・短所の組合わせとして、最も不適当なものはどれか。

	材料	長所	短所
(1)	木材	比強度が大きい	強度にばらつきがある
(2)	鋼材	圧縮・引張・曲げ強度が大きい	高温下での強度低下・変形が大きい
(3)	コンクリート	圧縮強度が大きい	引張・曲げ強度が小さい
(4)	れんが	引張・曲げ強度が大きい	圧縮強度が小さい

問題 4 図に示す鉄骨造の柱梁接合部の(1)～(4)の名称として、最も不適当なものはどれか。



- (1) ダイアフラム
- (2) スカラップ
- (3) スチフナー
- (4) フランジ

問題 5 鉄筋や鉄骨として用いる鋼材の腐食に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 高アルカリ環境にあると、腐食が進みやすい。
- (2) 塩化物イオン濃度が高い環境にあると、腐食が進みやすい。
- (3) 湿度が高い環境にあると、腐食が進みやすい。
- (4) 大気汚染物質濃度が高い環境にあると、腐食が進みやすい。

問題 6 解体工事用機器の使用に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 油圧ショベルのアタッチメントを取り替えるとき、取付けピン穴のずれの確認を目視で行った。
- (2) 重機を移送専用車両に積込むとき、登坂用具が15度以下になるように荷台にかけた。
- (3) ハンドブレーカを使う場合、事業者は振動障害防止のため、一日当たりの使用時間の限度を定めた。
- (4) 移動式クレーンについて、ブームの長さや傾斜角度等に関わらず、一定の定格荷重を定めた。

問題 7 解体工事用機器に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ガス溶断器は、アセチレンガスなどの可燃性ガスと酸素の混合ガスを燃焼させてできる高温の火炎を利用して、鉄筋や鉄骨を溶断する装置である。
- (2) 小割用圧砕具は、大割用圧砕具で一次破碎した構造物をさらに細かく二次破碎する場合や、鉄筋とコンクリートを分離する場合に使用する。
- (3) フォークグラブには外部シリンダー式と内部シリンダー式があるが、内部シリンダー式のほうが経済的であり、機動性に富んでいる。
- (4) 鉄骨切断具の切断方式には、上部切断アームのみを駆動させて切断する方式と、上下の1対の切断アームを駆動させて押切する方式がある。

問題 8 鉄筋コンクリート（RC）造の解体工法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 圧砕工法は、昭和50年頃に海外から導入された舗装コンクリート破壊機を日本の機械メーカーが横型油圧シリンダー方式のものに改良したことで、今ではRC造解体工法の主流となっている。
- (2) 大型ブレーカ工法は、使用する油圧ブレーカが小型から超大型まであり作業の汎用性は高いが、低騒音型・低振動型のものでも騒音・振動の抑制効果は低いため、最近では使用されなくなっている。
- (3) カッタ工法は、部材別に切断・搬出ができることや、機械台数によって作業日程の調整がし易いなど利点は多いが、大きすぎる断面の部材には適さないため、RC造解体工法の主流ではない。
- (4) ワイヤソー工法は、振動、騒音、粉じんともに少なく、安全性も高いが、高所作業時の転落・墜落や、ワイヤーの接続スリーブが外れたりワイヤーそのものが切断したりする事故には注意が必要である。

問題 9 解体工法の長所に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) カッタ工法 : 振動・粉じんがほとんど発生しない。
- (2) ハンドブレーカ工法 : 大型ブレーカ等の機械作業よりも繊細な作業ができる。
- (3) 圧砕工法 : 粉じんがほとんど発生しないので、市街地での解体工事に適している。
- (4) コアドリル工法 : 機械がポータブルで機動性があり、狭い場所でも施工できる。

問題 10 解体工事の仮設に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 作業者が墜落するおそれのある個所には、安全ネットを張る。
- (2) ガス溶断器からの火花等に対応するため、建築工事用シートには防炎性が求められる。
- (3) 強風が予測される場合、防音パネルを足場に隙間なく取り付ける。
- (4) 防音シートは重いため、シート取付け作業時に墜落しないよう計画する。

問題 11 構台に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 養生構台は、歩行者の防護を目的として歩道をまたいで設ける仮設構造物である。
- (2) 作業構台は、地下構造物の解体工事などにおいて、機械や車両等の重量物を載せるために設ける仮設構造物である。
- (3) 構台の平面配置は、最小のスペースで最大の効果を上げられるように検討する。
- (4) 構台支柱の打ち込みの際、先行ボーリングによる支柱の建て込みを行うと、構台に横ゆれが起きにくい堅固な構造となる。

問題 12 解体工事における石綿含有の有無の事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 事前調査は、原則として設計図書等の文書の確認と現地で目視による確認を行う。
- (2) 元請業者は、石綿有無の調査結果を工事終了後1年間保存する。
- (3) 一戸建て等石綿含有建材調査者は、共同住宅を対象とする場合、居室の調査はできるがベランダはできない。
- (4) 床面積が80m²以上の場合、元請業者は、調査結果を労働基準監督署長及び都道府県知事等に報告する。

問題 13 解体工事業者が行う事前調査および事前措置に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 設計図書や竣工図が保存されていない場合は、特に入念な調査が必要である。
- (2) 増改築が行われた建築物は、内外装が同じであっても構造が異なる場合があるため、増改築部分および接合部の調査が必要である。
- (3) 産業廃棄物の処理委託契約後に、産業廃棄物処理業許可証を確認し、施設の処理品目や処理能力について現地確認する必要がある。
- (4) 解体工法を選定するため、敷地内の作業用スペースのほか、道路など周辺的环境を調査する必要がある。

問題 14 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 隣接建物の外壁や塀のひび割れ等については、建物所有者の要請の有無に関わらず、工事着工前に調査し記録しておくことが重要である。
- (2) 大規模建築物や地下室の解体には地下水位の調査が必要であり、杭抜き工事の場合はさらに水質試験が必要である。
- (3) 解体する建築物に残された家電類は、所有者が工事着工前に家電リサイクル法に基づいて適切に処理しなければならない。
- (4) ガス・水道等の配管について、設計図書と現地調査に差異がある場合には、現地調査を優先して判断する必要がある。

問題 15 解体工事の歩掛り・積算・見積りに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 積算・状況方式とは、積算により得た単価に、状況等を勘案して加減する見積方式である。
- (2) 内部造作の撤去に関する施工単価には、建築物の用途、小運搬方法、階高などが影響する。
- (3) 副産物処理費には、積込み費、運搬費、処分費を計上する。
- (4) 福利厚生費には、従業員に対する健康診断に必要な費用、健康保険料、厚生年金保険料等が含まれる。

問題 16 解体工事の見積りに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 鉄くずや電線等の非鉄金属類は売却の対象となる有価材であるが、取引価格が変動し廃棄物と同様に処理費を必要とする場合もある。
- (2) 廃棄物処理費は、処理施設までの1日当たりの運搬回数や交通事情等を考慮した単価とする。
- (3) 消耗品費は、酸素・アセチレンガス・ワイヤーロープ等の消耗度の高いものを対象とし、共通仮設費に算入される。
- (4) 地下室や地下ピットなどの解体は、上屋解体に比べて施工能率が低下し危険度が高くなるので、施工単価は高くなる。

問題 17 建設業法に基づく解体工事契約に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 契約書に記載すべき事項は、工事の内容など16項目であるが、注文者と請負人の対等な立場での合意に基づいて項目を追加することができる。
- (2) 請負人は、注文者から請求があったとき、請負契約が成立するまでの間に見積書を交付しなければならない。
- (3) 注文者は、自己の取引上の優越的な地位を不当に利用して、通常必要と認められる原価に満たない金額で請負契約を締結してはならない。
- (4) 注文者は、自らがあらかじめ書面で承諾した下請負人であっても、その下請負人が工事を的確に施工していない場合は、請負人に対して、その変更を請求することができる。

問題 18 バーチャート工程表に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 各作業の順序・関連性を、明確に把握することができる。
- (2) 工事を構成する作業を縦軸に列記し、時間を横軸にして表す。
- (3) 各作業の開始時期、終了時期および所要日数を把握することができる。
- (4) 手軽に作成することができ、視覚的に理解することができる。

問題 19 解体工事における施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 工事を安全に、経済的に、かつ短期間で実施するためには、適切な施工計画を策定する。
- (2) 敷地条件、解体対象物の形状・規模及び解体工法によって異なるため、状況に応じて安全性、経済性及び作業効率を考慮して仮設計画を策定する。
- (3) 解体工法は、安全確保・環境保全・工期・経済性・建設副産物の処理方法などを検討して選定する。
- (4) 安全衛生管理計画は、元請業者があらかじめ策定したものを利用し、現場の内容を問わず一定のものとする。

問題 20 解体工事の原価管理活動におけるPDCAの手順として、最も適当なものはどれか。

- (A) 実際原価と実行予算の差異の原因分析と改善対策を行う。
- (B) 実際原価を費目別に集計する。
- (C) 実際原価を金額と数量の両面から実行予算と対比させる。
- (D) 施工計画に基づいて的確な実行予算を設定する。

- (1) (D) → (B) → (C) → (A)
- (2) (D) → (A) → (B) → (C)
- (3) (B) → (D) → (A) → (C)
- (4) (B) → (C) → (A) → (D)

問題 21 解体工事における作業管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 足場等の資材は、使用前に折れ・曲がり・凹み・亀裂等の損傷の有無を検査し、使用中も常に点検したうえで不適格なものは迅速に交換するなどの管理を行う。
- (2) 建設機械は、工程に合わせて的確な機種、適正な台数を確保して配置し、無理なく無駄なく稼働させる。
- (3) 労働力を確保するため、現場環境の整備、管理体制の確立、教育・指導の徹底、労働意欲高揚のための対話・集会等を行って、労働者の定着をはかる。
- (4) 作業管理はPDCAの管理サイクルに基づくことが基本であるが、予測できない事態が発生した場合はこの限りではない。

問題 22 解体工事における施工管理者の役割に関する次の記述について、正誤の組合せとして、最も適当なものはどれか。ただし、正は○、誤は×とする。

- (A) 労働力の確保・管理のため、管理体制の確立を行う必要がある。
- (B) 労働力・資材・機械を最大限確保して施工を行う必要がある。
- (C) 原価管理を月間の単位で行い、今後の原価発生の予測をする必要がある。
- (D) 建設副産物（廃棄物）取扱業務のため、取扱責任者を現場に配置しておく必要がある。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	○	○	×
(2)	○	○	×	×
(3)	○	×	○	○
(4)	○	×	×	○

問題 23 安全衛生関係法令における、特別教育を必要とする危険有害業務に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) つり上げ荷重が3トン未満のクレーン又は移動式クレーンの玉掛けの業務
- (2) 廃棄物の焼却施設に設置された廃棄物焼却炉又は集じん機等の設備の解体等の業務
- (3) 石綿等が使用されている建築物又は工作物の解体等の作業に係る業務
- (4) 足場の組立て、解体又は変更の作業に係る業務

問題 24 解体工事の安全衛生管理に関する次の記述のうち、法令による就業制限に違反しないものはどれか。

- (1) 妊婦を、つり上げ荷重10トンのクレーンの運転に従事させた。
- (2) 満17歳の男性を、高さ5m以上の墜落の危害を受けるおそれのある場所で作業させた。
- (3) 産後1年半が経過した成人女性を、足場の組立て・解体・変更作業に従事させた。
- (4) 満17歳の男性を、削岩機など著しい振動を与える機械器具での作業に従事させた。

問題 25 解体工事の安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 現場管理者、主任技術者、作業主任者、作業指揮者などの責任と権限を明確化する。
- (2) 朝礼では、その日の作業手順・注意点を説明し、関係者の健康状態や服装の点検を行う。
- (3) 安全作業標準・作業手順書は、事例を基に本社や支店等で全現場共通のものを作成する。
- (4) 安全点検は、工事用設備・機械器具等について点検責任者を選任して点検させる。

問題 26 解体工事の環境保全対策に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 騒音計には普通騒音計と精密騒音計とがあるが、建設工事現場では一般的に普通騒音計が使用される。
- (2) 建設工事の総体的な騒音を測定する場合は、通常、工事現場の敷地境界線から7、15、30mの距離で測定し、その平均値を測定値とする。
- (3) 騒音及び振動の対策として、発生源を敷地境界線から遠ざけて、距離減衰を利用することが有効である。
- (4) 特定建設作業の規制基準において、騒音・振動とも同一場所における作業期間の制限は連続6日間である。

問題 27 解体工事における環境保全に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) バックホウを使用する作業が開始日に完了する場合、原動機の定格出力が80キロワット以上でも、騒音規制法の特定建設作業の届出は不要である。
- (2) 特定建設作業の騒音振動の1日の作業時間の制限基準では、第1号地域で10時間、第2号地域で14時間である。
- (3) 解体機器の中で最も騒音レベルが大きいのは油圧大型ブレーカであるが、騒音を抑える対策として防音カバーを使用することが効果的である。
- (4) 低騒音型建設機械とみなされるのは、通常の作業時で当該機械から15m離れた地点の騒音が80デシベルを超えないものである。

問題 28 木造住宅の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 外壁部の解体では、最初に外装材を撤去した後に貫・筋かいを撤去する。
- (2) 和室の解体においては、たたみを撤去したのちに下地板の上で襖や障子等の建具を撤去する。
- (3) 土台や大引の撤去においては、防腐指示薬などの試薬を使用してCCA処理木材の確認が必要である。
- (4) 外壁・外柱などの外周部については、つかみ機等により内側に抱え込むように引き倒し、倒した外周部は当日のうちに解体する。

問題 29 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 上部構造の機械解体作業では、一般に圧砕機を使用する。
- (2) 木造建築物の屋根ふき材としては、瓦類、屋根用化粧スレート類、金属類等がある。
- (3) 接合金物は、建設年代が新しくなるにつれて種類や使用量が多くなる。
- (4) 石こうボード等の内装材については、分別するために手作業で撤去する。

問題 30 鉄骨造建築物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 鉄骨梁部材の溶断を、断面の下から上の順で行った。
- (2) ボルトを緩めて解体する場合に、事前にすべての部材のボルトを緩めた。
- (3) 中高層建築物において、移動式クレーンを用いて外装のALC版を吊り下ろして解体した。
- (4) 屋根ふき材として石綿含有スレート波板が使用されていたので、高所作業車を用いて手作業で取り外した。

問題 31 鉄骨造建築物の手作業による解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 屋根上で屋根ふき材を手作業で取り外す場合は、親綱を張りフルハーネス型安全帯を使用して、墜落や転落防止対策を徹底する。
- (2) 床材としてALC版が使用されている場合は、床仕上材を取り除いた後に、接合部分の鉄筋や金具を切断または溶断して取り外す。
- (3) 梁や桁を移動式クレーンで仮吊りして溶断する場合は、母材部分を避けて継ぎ手部分を溶断する。
- (4) 柱や外壁を転倒させる場合は、転倒防止ワイヤーロープを張った後に、アンカーボルトを溶断して、脚部に切れ目を入れて引き倒す。

問題 32 鉄筋コンクリート造建築物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 選定した重機のブームとアームの長さの合計が12m以上となったため、特定解体用機械として扱った。
- (2) ロングブームの重機は、低所における解体作業に不向きなので、標準ブームの重機を併用した。
- (3) ブレーカは大きいほどコンクリート塊の飛散を抑えるため、大型ブレーカを装着して施工した。
- (4) 作業スペース確保のため、先行して手壊しを行った後に重機の設置を行った。

問題 33 鉄筋コンクリート造建築物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 上部階外壁の解体において、転倒工法は圧砕工法よりも、コンクリート塊が建物外部に飛散する可能性が高い。
- (2) 足場の壁つなぎは、外壁解体の直前に撤去し、外壁解体終了後直ちに足場の自立部分を撤去する。
- (3) 外部足場養生と解体建物外壁との距離は、外壁や外柱の圧砕作業が可能なだけの逃げ寸法が必要である。
- (4) 重機を床スラブに載せる場合は、重機による荷重を分散させるために鉄板を敷き詰める。

問題 34 コンクリート橋上部工の解体・撤去工法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ブロック解体は、破壊解体よりも経済的である。
- (2) 破壊後に落下したコンクリート塊は全て回収する。
- (3) 破壊解体時は、油圧ブレーカなどにより、順次破壊しながら橋下に落下させる。
- (4) ブロック解体時は、大型ブロックに切断後も、必要に応じて2次切断を行い軽量化する。

問題 35 地下構造物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 栈橋ぐい打設のための穴あけ用局部解体における穴あけ作業は、通常、ハンドブレーカなどで行う。
- (2) 切梁を架設した後の大型ブレーカによる解体作業は、切梁や腹起し、棚ぐい、山留壁に接触しないように行う。
- (3) 地下構造物の解体作業は、地山の掘削作業や土留め支保工の組立・解体作業などと並行した作業となる。
- (4) 地下水位が高い場合には、山留壁に親杭横矢板工法を採用する。

問題 36 解体作業に関する次の記述について、正誤の組合せとして、最も適当なものはどれか。ただし、正は○、誤は×とする。

- (A) ガラス付きの建具は手作業で撤去し、ガラスの付いていない建具は躯体とともに解体する。
- (B) 建築設備は、解体工法に関わらず手作業で撤去し、木質系、金属系およびプラスチック系の材料などに分別して搬出する。
- (C) 廃棄物の運搬車両には、品目別で単品ごとに積載するが、やむを得ず運搬車1台に複数品目を積載する場合は荷台を仕切る。
- (D) 解体工事現場が狭い場合は、工事現場での分別作業は行わず、自社のストックヤードに運搬して分別作業を行う。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	○	×	×
(2)	×	○	○	×
(3)	○	×	○	×
(4)	×	○	×	○

問題 37 解体作業に関する次の記述について、正誤の組合せとして、最も適当なものはどれか。ただし、正は○、誤は×とする。

- (A) 枠組足場の組立て・解体作業における墜落災害防止のため、手すり先行工法を採用した。
- (B) 屋上防水層は、躯体解体に先立ち、手作業で撤去・分別を行った。
- (C) 埋設浄化槽の蓋が開かないため、ガス溶断器を用いて開口した。
- (D) 電力高圧線は、直接接触しなくても放電により電流が流れることがあるので、適切な離隔距離をとった。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	○	○	○
(2)	○	○	○	×
(3)	○	○	×	○
(4)	×	×	×	×

問題 38 建設廃棄物とその処理委託先に関する次の組合せのうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 高濃度PCB廃棄物・・・中間貯蔵・環境安全株式会社（JESCO）
- (2) 廃石綿等・・・・・・・・・・無害化認定を受けた処理施設
- (3) PFOS使用泡消火器・・・・・・・・広域認定を受けたメーカー
- (4) 水銀使用製品産業廃棄物・・・無害化認定を受けた処理施設

問題 39 建設系廃棄物マニフェストに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 排出事業者が産業廃棄物を処理委託するときは、委託する産業廃棄物の名称、数量、性状をマニフェスト伝票に記載しなければならない。
- (2) マニフェスト伝票には、廃棄物を適正に処理するためにシリアル番号が記載されているが、番号だけではどの排出事業者が交付したものは把握できない。
- (3) マニフェスト伝票は、法令に準拠して構成されており、E票は最終処分終了日が記入されて排出事業者に戻ってくる。
- (4) 排出事業者は、マニフェスト伝票交付後180日を過ぎてもE票が返送されない場合は、省令に定める措置内容等報告書を県や政令市に提出しなければならない。

問題 40 建設資材廃棄物の再資源化等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 石こうボードは、水に濡れていることで原紙が分離しやすいため、新築現場発生材よりも解体現場発生材の再資源化率が高い。
- (2) コンクリートは、ほとんど再資源化されるが、コンクリートへの骨材利用は骨材全体の1%に満たず、高度なりサイクルは実現できていない。
- (3) 木材の再資源化に向けて優先されるのは、再利用、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、縮減（焼却）の順である。
- (4) ガラスの再資源化率が低い原因には、種類ごとの分別が必要なこと、リサイクルコストが割高なこと、回収ルートの未整備などがある。

問題 41 石こうボードの処理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 石綿を含有する石こうボードだったので、石綿含有産業廃棄物として、管理型最終処分場で埋立処分した。
- (2) ひ素を含有する石こうボードだったので、製造メーカーに処理委託した。
- (3) 分別解体した石こうボードを土壌改良材として再生利用するため、再資源化施設に処理委託した。
- (4) 石こうボードとロックウール吸音板が2重張りであったため、そのまま安定型最終処分場で埋立処分した。

問題 42 石綿含有廃棄物の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 除去した石綿含有吹付け材を梱包した袋に、「廃石綿等」と表示した。
- (2) ウォータージェット工法で除去した石綿含有仕上塗材は、含水率が高かったので「石綿含有産業廃棄物（汚泥）」として処分した。
- (3) 石綿含有けい酸カルシウム板第1種を、「石綿含有産業廃棄物（がれき類）」として処分した。
- (4) 隔離に使用したプラスチックシートの石綿含有率が0.1重量%以下だったので、「産業廃棄物（廃プラスチック類）」として処分した。

問題 43 建設業の許可に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 建設業者は、許可を受けた建設業に係る建設工事を請け負う場合においては、当該建設工事に付帯する他の建設業に係る建設工事を請け負うことができる。
- (2) 建設業の許可の有効期間は3年とされており、期間の満了後も引き続き建設業を営もうとする者は、許可の更新を受けなければならない。
- (3) 二以上の都道府県の区域内に営業所を設けて建設業を営もうとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。
- (4) 下請け代金の額が政令で定める金額以上となる下請負契約を締結して施工しようとする者は、特定建設業の許可を受けなければならない。

問題 44 石綿含有建材の除去作業で、「負圧隔離養生」が必要なものは、次のうちどれか。

- (1) 石綿含有保温材（レベル2）の切断等による除去
- (2) 石綿含有保温材（レベル2）の切断等を伴わない除去
- (3) 石綿含有けい酸カルシウム板第1種（レベル3）の切断等による除去
- (4) 石綿含有仕上塗材の電動ディスクグラインダを用いた除去

問題 45 労働災害に対する事業者の法的責任に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 刑法には、業務上過失致死傷罪があり、事業者には過失責任が問われ、労働安全衛生法には、危害防止措置義務違反があり、事業者としての管理責任が問われる。
- (2) 国土交通省は、「事故を発生させた工事請負有資格業者への指名停止措置」を公共工事における事故に限るとしている。
- (3) 労働災害については、労働者災害補償保険法に基づく法定補償制度があるが、最近では被災者やその遺族から使用者等に補償を請求することが多い。
- (4) 労働災害や公衆災害は、当該企業のイメージを低下させるばかりでなく、顧客や取引金融機関等の信用を失うことによって営業の継続を困難にする。

問題 46 産業廃棄物処理業者等に課せられている責務に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 産業廃棄物処理業者は、マニフェストの交付を受けずに、産業廃棄物の受け渡しを行ってはならない。
- (2) 産業廃棄物処理業者は、排出事業者の書面による承諾を受けずに、産業廃棄物処理の再委託ができる。
- (3) 産業廃棄物処理業者は、フロン類の引取証明書の写しの交付を受けずに、フロン類を使用した業務用エアコンを処理するために引き取ってはならない。
- (4) 専門回収業者は、マニフェストの交付を受けずに、専ら物である鉄くずを無償で引き取ることができる。

問題 47 解体工事現場における廃棄物処理計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 廃棄物の処理方法に応じて、現場内での分別方法を計画した。
- (2) 混合廃棄物の発生抑制のために、元請業者が発注者と協議して処理計画を策定した。
- (3) 処理計画における廃棄物処理責任者として、廃棄物の委託処理業者の氏名を記載した。
- (4) 処理計画に従った処理が実行されるように、管理体制を整え、下請負人等の関係者に周知した。

問題 48 建設リサイクル法の分別解体計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 元請業者は、解体工事に先立って、分別解体計画を作成し、都道府県知事に届け出なければならない。
- (2) ①建築設備・内装材の取り外し、②屋根ふき材の取り外し、③外装材・上部構造の取り壊し、④地下構造の取り壊しの順に解体するよう計画する。
- (3) 建築設備・内装材・屋根ふき材の取り外しを、やむなく機械作業併用とする場合は、その理由を示す。
- (4) 事前に調査し、再資源化すべき建設資材に吹付け石綿等が付着している場合は、事前に除去するよう計画する。

問題 49 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 請負契約の当事者は、解体方法や費用、再資源化等の施設情報等を書面に記載し、署名又は記名・捺印をして相互交付しなければならない。
- (2) 指定建設資材廃棄物とは、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊および木材が廃棄物となったものを指す。
- (3) 建築物の構造耐力上主要な部分の解体を行わない工事は、建築物の修繕・模様替等工事として取り扱える。
- (4) 都道府県知事は、対象建設工事の受注者又は自主施工者に対して分別解体等の実施に関し必要な助言又は勧告を行うことができる。

問題 50 大気汚染防止法令に基づく石綿含有建材の除去作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 工事の元請業者は、下請負人が適切な作業を行うように指導に努める必要がある。
- (2) 石綿含有仕上塗材の除去作業では、発注者は14日前までに都道府県知事等に作業の届出を行う必要がある。
- (3) 工事の元請業者および下請負人は、作業基準を遵守しなければならない。
- (4) 工事の一般建築物石綿含有建材調査者は、特定工事における完了検査を行うことができる。